

労働慣行とディーセントワーク

労働安全衛生

労働安全衛生

基本的な考え方・方針

オリンパスは、労働災害を防止し、健康的で活力ある職場環境を維持していくために、「オリンパスグループ行動規範」において「安全衛生の確保」を明記するとともに、「全社安全衛生 基本方針」を定めています。

オリンパスグループ行動規範

<https://www.olympus.co.jp/csr/effort/principle.html>

全社安全衛生 基本方針

1. 従業員の心身の健康をサポートし、安心して働くことのできる職場づくりを推進する。
2. 労働安全衛生法、その他関連規則を遵守し、会社としての従業員の健康管理及び安全配慮義務を果たす。
3. 労働災害防止に向けた、職場における危険防止活動を推進する。

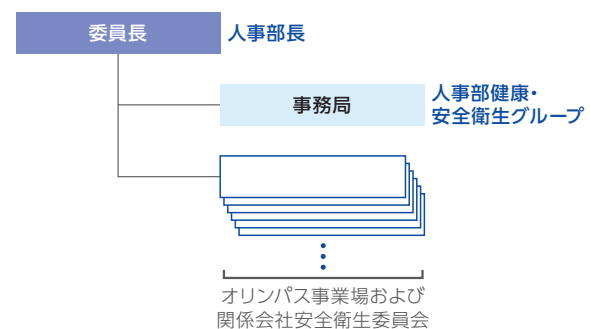
安全衛生推進体制

「全社安全衛生 基本方針」を遂行していくために、国内では人事部長を委員長とする「全社安全衛生推進委員会」を設置しています。委員会を構成するメンバーは、本社の各事業場、関係会社に設置された安全衛生委員会と労働組合の代表者、および各拠点の専属産業医です。

全社安全衛生推進委員会では、各拠点の安全衛生・健康管理全般の活動を把握するとともに、労働災害の原因・対策、再発防止策を共有し、その改善策の指針や関連する法改正情報を全拠点に提示することで、グループ全体の活動のレベルアップを図っています。

海外では、各国の法令規則遵守を基本として活動を進めています。

◎ 全社安全衛生推進委員会

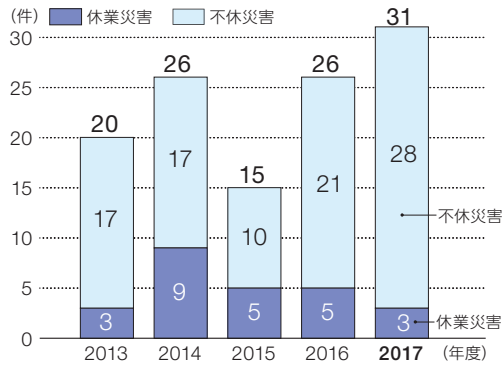


安全衛生推進活動

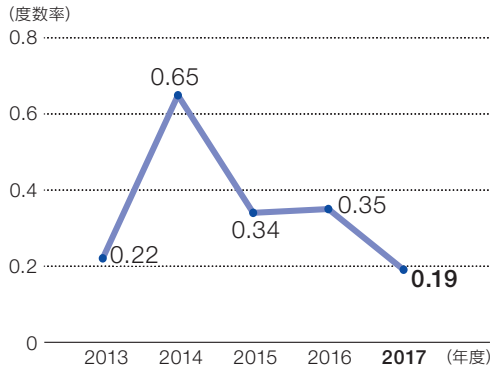
オリンパスは、「全社安全衛生 基本方針」に基づき、毎年、年初に労働安全衛生、健康管理に関する「活動方針」を定め、PDCAサイクルを活用した活動を推進しています。

労働災害の撲滅は永続的なテーマとして取り組みを進めており、2017年度の労働災害件数は31件となりました。今後も労働災害を確実に減らしていくためにさまざまな施策を推進していく予定です。2018年度は、労働災害抑制に向けた取り組みの強化をさらに図ります。労働災害対策を、全社共通の最重要テーマとして推進することで、対策の相乗効果とスピードアップの強化を図っていきます。

◎ 業務災害件数(休業/不休)



◎ 労働災害度数率



※派遣社員を含む労働者数(平均合計)×1,920…①
 業務災害(休業)÷①×1,000,000=度数率

◎ 死亡災害件数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
死亡災害(件)	0	0	0	0	0

健康管理

基本的な考え方・方針

産業保健としての健康管理活動に加え、健康保険組合と協力して、従業員の健康増進活動を支援しています。2015年度には「ココロとカラダ いきいきプロジェクト」を開始し、(1)生活習慣病の予防、(2)がんの早期発見、(3)ココロの健康障害の防止を重点に活動を推進しています。

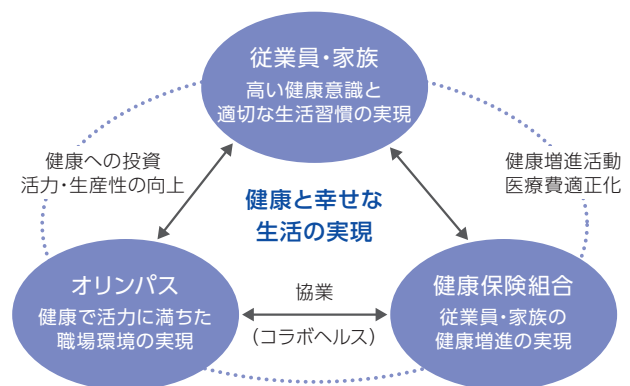
■ 活動の基本方針

私たちは心身ともに健康で活気に満ちた組織風土づくりを推進し、一人ひとりの「健康と幸せな生活の実現」を目指します。

■ 重点活動

- (1)生活習慣病の予防
- (2)がんの早期発見
- (3)ココロの健康障害の防止

◎ 健康と幸せな生活の実現



2017年度の活動例

■ 各種健康増進活動・キャンペーンの実施

従業員の健康管理への意識醸成と活動支援を目的に、健康保険組合主導で、ポータルサイト「ウェルスポートナビ」を導入し、個々人の健康管理活動の促進を図っています。

健康キャンペーンを積極的に展開し、ウォーキング、年末年始の体重管理、禁煙、歯磨きなどのキャンペーンを実施しました。

■ 健康経営優良法人2018～ホワイト500～の認定

オリンパスは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良な法人として、「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2017年と2018年の2年連続で認定されました。

「健康経営優良法人～ホワイト500～」とは、経済産業省と日本健康会議が共同で運営する制度で、健康保険組合等と連携して優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰する制度です。

オリンパスでは、従業員が健康でいきいきと働く環境を整えることを重視し、産業保健活動の体制整備、各種健診、生活習慣病予防、内視鏡検査をはじめとしたがん検診の受診率向上、メンタルヘルス対応の充実など、積極的な取り組みを進めています。

オリンパスは、今後とも健康保険組合と協力して、従業員とその家族が健康でいきいきと働ける環境づくりを継続し、グループ従業員の健康増進活動に積極的に取り組むとともに、事業活動を通じたお客さまの健康づくりによる社会への貢献に取り組んでまいります。



■ 健康宣言の制定と禁煙に向けた取り組みの実施

従業員とその家族の健康維持・増進を支援していくため「オリンパス健康宣言」を制定しました。重点取り組みとして2021年3月末までに国内全グループ会社の敷地内の全面禁煙化を目指します。

あわせて健康保険組合と連携し、喫煙者の禁煙への取り組みを支援する制度を整備していきます。

◆ 会社目標

- ・建屋内の全面禁煙化 2020年3月末
- ・敷地内の全面禁煙化 2021年3月末
- ・外勤者の始業～終業の全時間帯禁煙 2021年3月末
- ◆ 健保目標：喫煙率12% 2023年3月末

健康管理の支援体制

事業所の規模に応じて、専属産業医、保健師・看護師を配置し、健康管理体制の整備・強化を図っています。

また、健康保険組合では、がん検診の実施、生活習慣病予防、個人の健康増進活動を積極的に支援しています。

◎ 医療職の人数と役割

	本社事業場	本社支店・営業所	関係会社・販売会社	役割
統括産業医	○	○	○	●就労判定・面談 ●過重労働、メンタル対応 ●契約産業医フォロー
専属産業医 7名	○	○	○	
保健師・看護師 25名	○ (12名)	○ (4名)	○ (9名)	●事後措置 ●特定保健指導 ●健康支援セミナー
カウンセラー 精神科医 (契約:3名)	○	—	○ 本社事業場内勤務者	●産業医、医療職との連携
契約産業医 9名	—	○(一部)	○(基幹工場)	●専属産業医、医療職との連携

■ 健康診断、健康相談

健康保険組合と協力し、定期的な健康診断のメニューの充実を図っています。オプション検診では内視鏡検査も導入済みです。

また、生活習慣病改善に向けた「運動セミナー」や「禁煙セミナー」などのイベント、メンタルヘルスを含む健康相談などを実施しています。

海外に出向している駐在員にも定期的な健康診断を義務づけ、本人だけではなく、家族の健康管理もフォローします。担当の産業医、保健師・看護師を配置し、赴任時、帰国時の面談の実施、日常的な健康相談にも対応しています。また、産業医による現地訪問も定期的に行い、駐在員の健康管理活動の充実を図っています。

■ がん検診

健康診断では、内視鏡などを用いた「がん検診」を充実させ、がんの早期発見を支援しています。2017年度は受診率向上に向け、著名人による講演会も実施しました。

- 「がん検診」の費用は健康保険組合がほぼ全額を負担(肺がん検診と脳ドックのみ半額自己負担)
- 35歳以上の従業員は、胃部内視鏡および大腸内視鏡検査によるがん検診が可能
- 婦人科(乳がん、子宮がん)検診は年齢制限なく受診可能
- 30歳以上の被扶養者も従業員と同様に受診可能

◎ がん検診制度

検査項目	対象	健保費用補助	受診勧奨 [※] 年
胃がん(内視鏡)	35歳以上	全額	2年に1回
胃がん(ペプシノゲン検査)	35歳以上	全額	胃内視鏡を受診しない年
大腸がん(内視鏡)	35歳以上	全額	3年に1回(40歳以上)
大腸がん(便潜血検査)	35歳以上	全額	大腸内視鏡を受診しない年
乳がん・子宮がん	全年齢女性	全額	2年に1回
前立腺がん(PSAマーカー)	50歳以上男性	全額	2年に1回
腹部超音波検査	40歳以上	全額	2年に1回
肺がん(肺ヘリカルCT)	40歳以上	半額(上限5,000円税込み)	個人の判断で受診

※受診勧奨:対象年齢から一定年(項目により異なる)未受診者に対して実施(コール・リコール)

■メンタルヘルス

以下の4つのケアを組み合わせ、予防措置から不調者対応、復職までを支援しています。

- eラーニングなどを活用したメンタル教育の実施(セルフケア)
- 産業保健スタッフによる相談対応と日常的なケア(ラインケア、スタッフケア)
- 外部の心理カウンセラーによる相談対応、セミナーの開催(外部専門家によるケア)

法定ストレスチェックは、国内グループ一斉に実施しています。2017年度の受検率は94%、結果による面談、個別フォローも適切に対応しました。今後もメンタル施策の一部として、効果的な活用を検討していきます。

◎労働安全衛生の取り組み

重点テーマ	重点取り組み	
	2017年度	次年度の目標
労働災害件数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大労災およびそれに準ずる労災発生時の経営への報告と再発防止の水平展開 ● 危険予知訓練、リスクアセスメントの充実 ● 災害発生時の再発防止措置の徹底 ● 災害防止に向けた重点項目の設定と対策検討～改善策の展開 ● 転倒災害防止に向けた職場環境の点検と啓発活動の促進(厚生労働省「STOP! 転倒 災害プロジェクト」の推進) ● 熱中症防止に向けた職場環境の点検と啓発活動の促進(厚生労働省「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大労災およびそれに準ずる労災発生時の経営への報告と再発防止の水平展開 ● 危険予知訓練、リスクアセスメントの充実 ● 災害発生時の再発防止措置の徹底 ● 災害防止に向けた重点項目の設定と対策検討～改善策の展開 ● 転倒災害防止に向けた職場環境の点検と啓発活動の促進(厚生労働省「STOP! 転倒 災害プロジェクト」の推進)
法令遵守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 厚生労働省通達などによる新規改正事項への対応 ● 化学物質に関する管理体制の再構築(環境関連、輸出貿易関連、安全衛生関連) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 厚生労働省通達などによる新規改正事項への対応 ● 化学物質に関する管理体制の精度向上
健康増進活動(データヘルス)展開支援	健康管理活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 健康診断(定期・特殊・特定業務など)と事後措置対応の徹底 ● 過重労働対象者の把握・医師による面談実施の徹底(管理職含む) ● 健康管理活動の強化に向けた従業員啓蒙活動の推進 ● 健康管理・メンタルヘルス施策の標準化 	健康管理活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 健康診断(定期・特殊・特定業務など)と事後措置対応の徹底 ● 過重労働対象者の把握・医師による面談実施の徹底(管理職含む) ● 健康保険組合と協力した全社的健康管理施策の立案と展開 ● 重症化予防対策の検討、がん対策の推進
メンタル対応	メンタルヘルス対策の促進 <ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルスストレスチェック制度の定着と活用 ● メンタル教育の拡充(階層別教育、若年層支援など) 	メンタルヘルス対策の促進 <ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルスストレスチェック制度の定着と活用 ● メンタル教育の精度向上
海外健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業医の現地視察と個別面談等の実施 ● 駐在員の定期健康診断の確実な実施と結果フォローの推進 ● ストレスチェックの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業医の現地視察と個別面談等の実施 ● 駐在員の定期健康診断の確実な実施とフォロー、がん検診の推奨 ● ストレスチェックの実施 ● 予防接種実施体制の整備